

令和元年度神戸市各会計決算及び関連議案に関する

各会派の意見表明

[自由民主党]

自由民主党神戸市議員団は、令和元年度神戸市各会計決算、及び関連議案24件を下記理由及び要望14件を付して、認定並びに承認致します。

理由

令和元年度決算は、社会保障関係費や投資的経費などが増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増や、「神戸市行財政改革2020」に基づく取り組みを進めたことにより、13億2,100万円の黒字を確保したこと、また平成23年度決算から9年連続で実質収支の黒字を確保したことは評価致します。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響、超高齢社会の進展に伴う社会保障関係費の更なる増加で厳しい社会環境や税収の大幅な減収が予想されます。

しかしながらこのような状況下においても、新型コロナウイルス感染症から市民の健康、安全と安心を守り、市内の事業者へのきめ細かい支援を行い、まちの魅力を高め、若者に選ばれるまち神戸にしていかなければなりません。

また、教育の信頼を回復し、子育てしやすいまち神戸にしなければなりません。

あわせて、都心・三宮再整備、大阪湾岸道路西伸部の整備促進を着実に取り組み、都市の活力・魅力の向上、交通機能の強化に取り組まなければなりません。

以上の施策等が力強く、積極的に推し進められることを期待して、決算を認定致します。

要望事項

1. 少子高齢化等による将来の財源不足に備え、財政の安定化を図るため、増税に頼らない収入増の観点から、これまでの行財政改革の在り方を見直し、強力行財政改革を進めること。
2. 地域福祉センターの所管を区役所とするよう、今後検討すること。
3. 提供者が同意・承諾したデータを提供するオプトインモデルでの市民参加型の行政サービスをスマートシティ上で実施すること。
4. 企業誘致については、サプライチェーン再構築や国際金融センター誘致などの国の動きも見極め、機会を逸することなく取り組むこと。
5. キッチンカー等の食ビジネス支援策の対象者拡大を図り、食ビジネスによる事業の活性化を図ること。

6. 六甲山・摩耶山の山上での車両に関する問題については、様々な角度から検証し、課題を解決すること。
7. 須磨海づり公園が存続できるように研究・努力すること。
8. 物流用地については、内陸部における用途地域の変更も含め積極的に確保すること。
9. 都心・三宮の再整備に関して三宮と元町を結ぶ、さんセンタープラザの再整備も視野に入れてまちづくりを考えていくこと。
10. 灘区神ノ木通3丁目街区（灘消防署、旧灘区役所跡等）の再整備の基本案を示すこと。
11. 第二神明道路北線の小東山エリアの北側を走るバイパス道路について、事故が多発している状況から、信号設置を県警に依頼するなど、早期の対策をとること。
12. ひとり親家庭に対して、新型コロナウイルス感染症の影響も勘案し、スピード感をもった支援策を実施すること。
13. 子供食堂については、小学校区におおむね1か所設置が可能となるよう所管課の一本化をはじめ効果的な支援策を検討し、実現に向けて努力すること。
14. スポーツ振興のため、神戸市学校園の運動場及び体育館については、放課後及び夜間の開放をより進めること。

[公明党]

公明党神戸市議員団は、令和元年度一般会計決算、特別会計決算及び企業会計決算に対し、下記の理由と要望9件を付し認定します。なお、関連議案については承認します。

理由

令和元年度の決算は、当初想定されていなかった新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動の停滞また、これに対する諸施策執行による職員費が発生したにもかかわらず、一般会計は実質収支13億2,100万円の黒字を計上し、企業会計においても例年に比べて大きな落ち込みがなく年度を終えたことは評価したいと思います。

加えて、公明党がこのたび決算審査でも取り上げた「ひとり親家庭」を応援する観点からの緊急避難的な経済支援についても実施する方針が打ち出されたことは大いに評価します。

しかし、来年度は固定資産税の減収、経済活動の大幅な減退による市民税収入の減少など阪神淡路大震災以降、最も厳しい財政状況にあることは明らかであり、新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては更なる税収減も想定される中、まずは財源の確保に努め、感染防止対策や医療提供体制の強化、市民や市事業者への支援等に更に取り組むとともに、中長期的にはポストコロナ時代を見据えた積極的な当局の取り組みに

期待し、以下要望事項を添えて令和元年度決算を認定するとともに関連議案を承認します。

要望事項

1. パートナーシップ制度を導入すること。
2. 認知症神戸モデルの周知を図ること。
3. 食育については若い世代の関心を高める取り組みを行うこと。
4. こども家庭センターに一時保護されている児童生徒の学習支援強化のため、ICTの活用を進めること。
5. 環境教育の充実を図り、子供達にSDGsの掲げる持続可能な社会の在り方を学ぶ機会とすること。
6. 夏場の熱中症対策及び災害避難所としての環境整備のため、空調が未設置の小学校の体育館や特別教室等に空調整備を進めること。
7. 教員の事務負担軽減のため、学校給食費徴収事務を事務局に引き上げること。
8. ドローンの活用については夜間運用の実現に向けた職員の研修・訓練を実施し、早期に導入を図ること。
9. 住宅用火災警報器の設置及び維持管理の周知徹底について、特に単身高齢世帯には消防局と福祉局が連携し普及推進に努めること。

【日本維新の会】

日本維新の会神戸市議員団は、令和元年度神戸市各会計決算及び関連議案について、下記の理由により、要望19件を付して、認定・承認いたします。

理由

令和元年度神戸市各会計決算では、社会保障関係費や投資的経費が増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増加や、行財政改革を着実に進めたことにより、実質収支は黒字となり、23年連続でプライマリーバランスの黒字を確保したことは評価いたします。

しかし、都心・三宮再整備や新長田合同庁舎の整備などに伴い建設地方債が増加し、新型コロナウイルス感染症対策のため、財政調整基金残高が115億円に減少するなど、財政的には厳しい状況であることは変わりありません。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う税収の減少により、今年度以降の財政収支は厳しいものになることが予想され、感染症拡大の抑制と社会経済活動の両立が喫緊の課題であります。今後はICTを活用した行政手続きのオンライン化、業務改革、働き方改革、官民連携の推進など効果的かつ効率的な行財政運営に取り組み、市民サービスを向上させる必要があります。

神戸の魅力と活力を高める取り組みと共に、「withコロナ」の時代を乗り切るための抜本的な行財政改革を推し進めることを期待し、令和元年度神戸市各会計決算を認定し関連議案を承認いたします。

要望事項

1. 職員が効率的に仕事できるようテレワーク環境を早急に整備すること。また働き方改革を先導すべき幹部職員に対し、ICTリテラシーの向上に努めること。
2. 縣市二重行政の解消も含め、重複業務を排除し、業務効率化に取り組むこと。
3. 職員の外郭団体への再就職や、各外郭団体への財政的関与・資本的関与の必要性について改めて見直すこと。
4. 労務職の採用区分に係る学歴要件を撤廃し、真に活躍が見込まれる人材を確保すること。
5. 図書館は地域の方々に親しまれる魅力ある施設として環境整備、運営サービスの向上を行うこと。また図書館の検索システムにタブレットを活用したタッチパネルを導入すること。
6. 認知症予防策のため、特にMC I（軽度認知障害）予防施策の拡充を図ること。
7. インフルエンザ流行期を見据えて、医療機関で新型コロナウイルス検査・診療を受けられる体制を整備すること。また新型コロナウイルスを正しく理解してもらう取り組みや、感染者への差別・偏見・誹謗中傷や風評被害を無くすための周知を徹底すること。
8. 妊婦へのタクシー代補助については、個人タクシーも含め、全てのタクシー事業者で使えるようにすること。
9. 神戸市こども家庭センターに警察官を配置することにより、経験やノウハウなどのスキルを利活用しながら、警察との合同研修などを通し、情報共有を積極的に行うこと。
10. 多胎家庭における産後ケアの宿泊・通所サービスを無料とし、妊娠・出産時における経済的・精神的支援を更に充実していくこと。
11. 行政サービスのオンライン手続きやホームページの見せ方に関しては、市民ユーザーの利便性向上の観点で早急に改善すること。
12. 大阪・関西万博は新型コロナウイルス感染症により未曾有の打撃を受けている神戸経済・インバウンドを回復させる千載一遇の機会であるため、神戸の港と空港を最大限いかした攻めの姿勢で積極的に取り組むこと。
13. 須磨多聞線西須磨工区については、地元自治会の「理解と協力」を得られないままに着工した件を反省し、早急に話合いに応じること。
14. 三宮再整備においては地上レベルだけに着目するのではなく、地下動線の強化など地下街の整備に取り組むこと。
15. 空き家問題に関し、積極的に勧告を行うなど住宅用地特例の解除に努め、適切に助成を併用しながら、解体と活用の促進に努めること。

16. 各区消防署に陰圧式患者搬送用器具（アイソレーター）の導入促進を図ること。
17. 交通事業は、更なる民間人材を積極的に活用し、増収対策、コストカット、新たな収益源の確保により、資金不足比率及び収支の改善に努めること。また次期経営計画は、5カ年での計画ではなく、中・短期的な目標を設定し、業務を向上させるための実行計画を策定すること。
18. 学校園でのICT導入に関し、教員からの問題や解決方法などの情報を集約・蓄積し、事務業務を軽減すること。またデータのセキュリティー・情報漏えい対策を徹底すること。
19. 温かい中学校給食を提供できるよう、親子方式や保温食缶の導入を早急に行うこと。またニーズに合った美味しい給食を提供できるよう、研究を重ねていくこと。

【日本共産党】

令和元年度神戸市一般会計決算，特別会計決算，公営企業会計決算及び関連議案に対する日本共産党神戸市議員団の意見を表明いたします。

令和元年度神戸市各会計決算のうち，決算第1号から決算第4号，決算第7号から決算第12号，決算第14号から決算第20号の合計17件に関しては認定できません。

また，決算関連議案のうち第56号議案，第57号議案の2議案に関しては承認できません。

決算第5号，決算第6号，決算第13号の合計3件に関しては認定します。

また，決算関連議案のうち第58号議案，第59号議案の2議案に関しては承認しません。

理由

第1の理由は，新型コロナウイルスの感染拡大で浮き彫りになった，医療・保健所体制の脆弱さを抜本的に立て直す体制の強化が不十分だからです。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い，公衆衛生の最前線となる保健所や重症者をはじめとする患者の受け入れを行った中央市民病院は不眠不休の態勢を余儀なくされました。しかし，医師・看護師・保健師など必要な人員と体制の確保は不十分なままです。

市民の不安にこたえ，第3波以降の感染拡大に備えるためにも，医療・保健所体制の強化に今こそ取り組むべきです。

第2の理由は，コロナ禍において，生業が窮地に陥っている地域中小業者の状態を置き去りにしたままだからです。

コロナの影響により，中小業者の経営は危機にさらされ，年末にむけて廃業・倒産が激増する危機にあります。しかし，6月以降，中小企業向けの市独自の支援はなく，国の動向を注視するだけです。

中小業者の生業を守るために，直接支援を継続・強化すべきです。

第3の理由は、市民の声を聞かず、コロナ禍で苦しむ市民に負担増を押しつけているからです。

昨年10月の消費税増税に便乗し、軒並み公共料金を値上げしたことで、市民生活を苦しめました。

その上に、コロナ禍で苦しむ市民の暮らし応援のために、他都市では上下水道料金の減免が実施されるなかで、神戸市は下水道料金を値上げし、年間12億円の負担増を押しつけました。

更に、10月から、敬老優待乗車制度の無料乗車券を廃止、バス近郊区上限の撤廃と、福祉乗車制度の母子世帯の福祉パスを廃止するなど、支援が必要な高齢者や弱者を切り捨てています。

市民の願いには背をむけながら、三宮再開発など不要不急の大型開発だけは聖域にするなど、到底認めるわけにはいきません。

第4の理由は、市長公約である小中学校の少人数学級実現に真剣に取り組む姿勢がないからです。

感染拡大を防ぎ、学校でのクラスターを発生させないためにも、コロナ禍での子供たちのストレスと学力格差、教職員の多忙と疲弊を軽減するためにも、少人数学級の実現が待ち望まれています。市長は、自身の公約実現の立場にたって少人数学級実現へ真剣に向き合うべきです。更に、こども医療費完全無料化・高校生医療費助成拡充という市長公約実現に誠実に向き合うべきです。

第5の理由は、「行財政改革方針2025」によって、更なる福祉や市民サービスの削減と職員削減に踏み出そうとしているからです。

「行財政改革方針2025」では、今後5年間で292億円もの事務事業の削減・縮小で福祉と市民サービスの切り捨てを行おうとしています。

また、コロナ禍で市民からの相談が集中した区役所来庁者の4割削減を目標にするなど、この間の経験を全く踏まえていません。公務員半減を掲げる、国の「自治体戦略2040構想」の実験台に神戸を差し出す方針は撤回するべきです。

[立憲民主党]

立憲民主党神戸市議員団は、令和元年度各会計決算及び、関連議案を下記の要望を付して認定、承認いたします。

理由

令和元年度神戸市会計決算において、13億2,100万円の単年度黒字を確保されたこと、23年連続でプライマリーバランスの黒字化を確保されたこと、財政健全化指標でも政令市で上位程度を維持されましたことなど不断の行財政改革の取り組みの成果だと思えます。また「人への投資」を含む小学校の過密化対策など投資的経費は前年比

32%増となっています。全体的にバランスのとれた決算を評価いたします。

しかし、新型コロナウイルスの影響や超少子高齢化、人口減少、激化する都市間競争など神戸を覆う問題は山積しています。更に気を引き締めねばなりません。

いまだに収束しない新型コロナウイルス感染症に対しても、検査の拡充や医療体制の確保に努め、冷え込んだ神戸経済の活性化につながる施策に取り組み、神戸市民の安心安全のために全力を傾けられるよう強く要望します。

ハードの面で神戸の強みであるウォーターフロントや医療産業都市を更に伸ばし、ソフトの面では教育・福祉・生活環境の充実を図ることが大事です。若者や外国の方々から神戸を選んでいただき、人口増に向けて更に積極的に取り組まれることを期待して、決算を認定し関連議案を承認いたします。

要望事項

1. 危機管理における多様な事象に対応するため、各事象の専門分野に精通する人材の登用に努められたい。
2. ウィズコロナ時代のまちづくりにあたっては、都心からのアクセスが便利な神戸ならではの里山・農村の魅力を発信し、移住・定住促進に努められたい。
3. リトル香港構想を進められたい。
4. 女性管理職の登用を積極的に図られたい。
5. 自主財源の確保に向けて、企業誘致など英知を集めて全庁的に取り組まれたい。
6. 精神入院医療費助成制度の更なる自己負担の軽減に向け取り組まれたい。
7. 抗体検査・抗原検査も含めたPCR検査体制の充実で、新型コロナウイルス感染症から市民の健康を守り不安の払拭に努められたい。
8. 妊婦へのタクシー利用料の助成制度の継続と、利用時における協力タクシー会社の充実を図られたい。
9. コロナ禍の子供食堂の開催場所の確保と、新たな開催箇所の充実に努められたい。
10. 県民緑税の神戸市域への配分増について、県に強く要望されたい。
11. 市営地下鉄のホームドアにデジタルサイネージを設置し、附帯事業収入の増収に努められたい。
12. 小中学校における働き方改革の一環として、スクールサポートスタッフとICT支援員の全校配置をされたい。

【つなぐ】

つなぐ神戸市会議員団は、令和元年度各会計決算及び関連議案のうち、決算第1号、決算第4号、決算第10号、決算第16号から決算第18号、以上、6件の決算については、後ほど述べる理由により認定できません。

また、その他14件の決算については、おおむね適切に執行されているため認定し、

更に第 56 号議案から第 59 号議案の 4 議案については、承認します。

理由

1. 三宮再整備の全体事業費や経済波及効果が公表されたが、コロナ禍の影響の検証が行われておらず、また J R 三宮ターミナルビル計画が頓挫するなど、計画全体の見直しが必要にもかかわらず、計画に固執しているため。
2. 敬老・福祉パス見直しで、市民意見募集のほとんどが制度見直しに反対であったにもかかわらず、また交通事業者に協力を呼びかけることもせず、「敬老優待乗車制度のバス近郊区における 110 円上限の廃止」「敬老優待乗車制度の敬老無料乗車券の廃止」「福祉乗車制度の母子世帯の福祉パス廃止」を行い、小さい声を抑え込み、社会的弱者の社会参加と移動支援を困難にしようとしたため。特に、貧困率の高い母子世帯に追い打ちをかける結果になったため。
3. 国民健康保険事業において、一般会計からの法定外繰り入れを全く行わず、社会保険との格差を是正して払いやすい保険料にしようとしなかったため。
4. 借り上げ住宅の継続入居を求め続けている震災被災者世帯に、話合いでの決着を目指さず、部屋の明け渡しと期限後の賃料相当額の損害賠償を求め提訴し、被災者の生活を支え、安心して暮らせる解決策を取らなかったため。
5. 須磨海浜水族園の指定管理者を新事業者に変更し、須磨海浜水族園再整備事業が進められているが、シャチの飼育やショー開催、入園料金など、かねてから指摘されてきた問題点について、市民に十分な説明がないまま事業を進め、P a r k - P F I 方式という開発手法で市民の財産を奪おうとしたため。
6. 東須磨小学校での教員間暴行・暴言問題をめぐり、有給休暇の扱いとなっていた加害教員 4 人の給与支払いを差し止めるため、恒久的な条例としては問題が多い関連条例の改正案を提案したため。

【共創・国民民主】

共創・国民民主神戸市議員団は、令和元年度各会計決算及び関連議案、合計 24 件を以下の理由により、要望 10 件を付して認定、承認します。

理由

令和元年度の神戸市一般会計では、13 億円を超える黒字を計上するなど、9 年連続で財源対策によることなく黒字化を達成しました。神戸市行財政改革 2020 に基づき、厳しい財政運営に努めた結果と評価します。

しかし、新型コロナウイルスとの共存社会において、新たな経費が財政に負担となることは必至であることや、財政調整基金の残高を考慮するとより総合的視野からの判断が求められます。厳しい財政状況ではありますが、人口減少・超高齢化社会に対応し

た魅力ある施策展開を行うと同時に、市民が誇りを持てる社会福祉施策の充実を期待いたします。

要望事項

1. コロナ禍の中、インフルエンザワクチンの確保に向けて、県と連携し製薬会社に安定的な供給のはたらきかけを行うこと。また、幅広く予防接種を進めるため、全世代に対する補助メニューを構築すること。
2. ICTの更なる活用により庁内業務のスリム化及び市民サービスの改善に努めること。
3. 市長直轄の「つなぐラボ」が果たしてきた役割を今後もいかすため、組織的課題等を整理した上で実績作りに努めること。
4. 摩耶山の再整備については、六甲山と摩耶山でゾーニングを守りながら、現在定着している市民活動と観光の両立を図ること。
5. 各種スポーツの国際大会の更なる誘致に向けて、体制強化を図るとともに、スポーツ施設の戦略的な更新及び整備に努めること。
6. 公園不足が指摘されている摩耶小学校区においては、早急に公園用地の確保に努めるとともに、防災空地の活用を視野に、建設局と都市局の連携を図ること。
7. 緑道等における街路樹再整備にあたっては、神戸市が再植についても積極的に関与し、その保全に努めること。
8. 新神戸駅前広場等の再整備にあたっては、駅南の交差点の安全性に考慮して改良を図るとともに、二層式車寄せのスムーズで安全な活用に向けて、歩行者動線にも配慮して取り組むこと。
9. 第3次市営住宅マネジメント計画については、その再整備にあたり、周辺エリア全体の状況を踏まえてその方向性や将来ビジョンを早期に示すべく検討すること。
10. 三宮駅周辺のバス乗り場については、「利用者にわかりやすい、使いやすい」ことを視点に統合、再整備に取り組むこと。

〔無所属（平野（章）委員）〕

平野章三は、令和元年度神戸市各会計決算及び関連議案4件につき、いずれもおおむね適正と認め、認定及び承認いたします。

〔無所属（松本（し）委員）〕

令和元年度神戸市各会計決算20件については、下記の理由及び要望7件を付して認定いたします。なお、関連議案4件については承認いたします。

理由

令和元年度の本市の一般会計決算は、社会保障関係費が増加した一方で、所得の増加などに伴う個人市民税の増や「神戸市行財政改革 2020」に基づく取り組みを着実に進めたことにより、13億2,100万円の実質黒字を確保しており、企業会計においては、約78億円の黒字を計上しており、本市の財政対応力も着実に回復していますが、新型コロナウイルスによる感染症対策をはじめ、豪雨災害や台風など自然災害が相次ぎ今後も予断を許さない状況となっています。

今後とも人口減少・少子超高齢化社会でのグローバルな都市間競争に対応できる都市として、本市の将来的な成長戦略に期待し、決算については認定し関連議案については承認いたします。

要望事項

1. 阪神国際コンテナ戦略港湾における海上輸送については、コンテナを一度に大量輸送できると共に交通渋滞の緩和、二酸化炭素の排出削減も図る事になり、阪神港の競争力強化に資する為、はしけ輸送への積極的な支援を一層強化されたい。
2. 新港突堤西地区の水域活用については、都心の賑わいを先導するマリーナ構想エリアであり、スーパーヨット等が係留出来るマリーナや水上レストランなど陸域・水域と連携した魅力的な事業となるため早期の事業化と併せて、国のスーパーヨット特区指定に向けても取り組まされたい。
3. 英語教育については、コミュニケーションを重視した授業を行っているが、実際に話す力は周辺アジア諸国と比べても低い事から、グローバル時代に活躍できる英語教育とするため中国・韓国・台湾並みにALTの活用拡大と大幅な授業数の拡大を図り、実践的な英語授業を行うことで子育て世代への有効なPRにもなる為、神戸市独自の施策として取り組まされたい。
4. 神戸市中央卸売市場の再整備における西側敷地の冷蔵庫移転については、今後、新旧冷蔵庫に係る二重の経費負担にならないよう、建設工事や移転費用に係る運営事業者への配慮をはじめとする課題解決に向け、グローバル時代にマッチした事業となるよう早期の協議を一層図られたい。
5. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの子供たちのスポーツ活動や発表する場が失われている。ウィズコロナ時代においては青少年へのスポーツ振興や競技力の向上を図るため施設使用料の無料化、更なる使用料の減免拡大を検討されたい。
6. 保育人材確保については、保育士不足の観点から、従来の人材センター等への登録者だけでなく過去に働いていた保育士記録を調査し、現況の給与等の待遇改善を周知し登録することで潜在保育士の確保に努め、民間保育園への情報提供に取り組まされたい。
7. 少子化対策として、国の幼児教育や保育の無償化を推進する一方で現在無償化さ

れていない0歳から2歳の課税世帯に向けた神戸市独自の無償化及び減免に取り組みたい。

[無所属（上原委員）]

令和元年度神戸市各会計決算20件及び関連議案4件を下記の理由及び要望15件を付して、認定並びに承認いたします。

理由

令和元年度決算は、一般会計で13億2,100万円の実質黒字を確保するとともに、企業会計でも78億円の黒字となりました。3月は新型コロナウイルスの影響もあり、前年度に比して減額となっていますが、市の財政に深刻な影響が出てくるのはこれからです。

そこで、感染症予防対策に留意しながら、市民サービスを低下させることなく、庁舎業務の必要性を精査し、更に市内事業者に寄り添える取り組みを期待し、決算を認定いたします。

要望事項

1. 中学生全員がデートDV教育を受講できるように取り組むこと。
2. いじめやDV・虐待を防ぐため、引き続き全力で取り組みを推進すること。特に子ども家庭センターの追い返し事案を深く反省し、より良い体制を推進すること。
3. 看護・介護・保育人材確保のため、職場環境や処遇改善に努めること。また、事務負担が劇的に軽減出来るように早急にICT化等に取り組むこと。また、感染症による心身の負担軽減に努め、市として手厚く支えること。
4. 若者が定着するまちづくりのため、特に市バスの学生割引率を見直し、学生への交通費負担を軽減すること。
5. 育ち盛りの子供たちに栄養バランスの良い昼食を摂ってもらうため、温かく美味しい中学校給食の全員喫食を目指すこと。
6. GIGAスクール構想では、有効な学習コンテンツを提供し、英会話教育にはAI活用も検討することで、学力・語学力の最大限向上を目指すこと。
7. 教員の多忙化解消に努め、教員の資質の見直し、向上に努めること。
8. 魅力ある利用しやすい図書館を目指すとともに、自動貸し出し機の拡充を進めること。
9. 赤字である自動車事業を持つ交通局は、職員給与や人員の見直しを行い、減便によって市民サービスを低下させず、黒字化に努めること。
10. 市内事業者を支え、育てる観点から、可能な限り、委託業務の市内発注に努めること。

11. 各局は、事業の費用対効果を常に認識し、市民利益を第一に考えた事業の見直しをした上で、予算編成に繋げること。
12. 北区・西区の有害鳥獣対策を強化し、農作物を守るとともに、ジビエ処理場設置を早期に進めること。
13. 「食都神戸」ビジョン実現のため、神戸産の農作物を市内飲食店で提供できるよう、流通の確立を検討すること。
14. 北区や西区、特に農村部への若者の移住を促進すること。
15. 民間活力をいかした経費節減、効率化を一層推進すること。

[無所属（村上委員）]

令和元年度神戸市各会計決算及び関連議案に対し、下記の理由及び要望事項 6 件を付して認定並びに承認致します。

理由

令和元年度一般会計決算では、「神戸市行財政改革 2020」に基づく取り組みを進めた結果、13 億 2,100 万円の実質収支の黒字を確保するなど着実な財政運営状況となっております。一方で新型コロナウイルス感染症の影響による減収や、財政調整基金の減少など、今後の課題はありますが、「神戸市行財政改革 2025」や、コロナ禍の中の財政状況に対応する更なる取り組みに期待を致します。以上の理由から、令和元年度神戸市各会計決算及び関連議案を認定並びに承認致します。

要望事項

1. 王子動物園におけるジャイアントパンダの飼育繁殖研究の今後の方針については、これまでの成果や残された課題について科学的アプローチで検証を行った後に決定すること。
2. 拠点公園の整備について子育て世帯の意見を能動的に収集し、整備に反映していくこと。
3. コロナ禍で様々な事情で追い詰められている方々が、自殺に至らないように十分な対策を講じていくこと。
4. 「ICTを活用した生活困窮者学習支援事業」については令和 3 年度以降の継続について前向きに検討を行うこと。
5. 港島クリーンセンターのリザーブ用地について、環境局の広報と都心への誘客に資するような活用を柔軟な発想で検討すること。
6. 出産子育て支援施策の広報については、全世代型の広報や妊婦を対象とした広報のみならず、出産子育て世代の行動や心理を十分に考慮した広報を行うこと。